

令和5年版防衛白書について

令和5年7月
防衛省

令和5年版防衛白書の構成

記述対象期間：**2022年4月から2023年3月**までの1年間（一部の重要な事象については、2023年5月下旬まで記述）

巻頭特集等

- ・【特集】：①激変する時代～10年の変化～ ・ダイジェスト
- ②国家防衛戦略～防衛力の抜本的強化～ ・世界／全国で活躍する自衛隊員

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

- 第1章 概観
- 第2章 ロシアによる侵略とウクライナによる防衛
- 第3章 諸外国の防衛政策など
- 第4章 宇宙・サイバー・電磁波の領域や情報戦などをめぐる動向・国際社会の課題など

【重要な事象として記述している事項（一例）】

- ・安全保障環境の最新の動向
- ・G7サミットや日韓等の重要な防衛協力・交流
- ・スーダンでの在外邦人等輸送
- ・陸自ヘリの事故

第Ⅱ部 わが国の安全保障・防衛政策

- 第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方
- 第2章 国家安全保障戦略
- 第3章 国家防衛戦略
- 第4章 防衛力整備計画など
- 第5章 わが国の安全保障と防衛を担う組織
- 第6章 自衛隊の行動などに関する枠組み

国家安全保障戦略に関する章を新設

国家防衛戦略に関する章を新設

防衛力整備計画と令和5年度防衛関係費について説明

・わが国の防衛力の抜本的強化と国全体の防衛体制の強化
・情報戦への対応
・継戦能力を確保するための持続性・強靱性強化の取組
に関する節を新設

第Ⅲ部 防衛目標を実現するための3つのアプローチ

- 第1章 わが国自身の防衛体制
- 第2章 日米同盟
- 第3章 同志国などとの連携

同盟調整機能の強化に関する節を新設

第Ⅳ部 共通基盤などの強化

- 第1章 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化など
- 第2章 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化など
- 第3章 訓練・演習に関する諸施策
- 第4章 地域社会や環境との共生に関する取組

防衛生産・技術基盤に関する章を部の冒頭に記載

ハラスメントを一切許容しない組織環境の構築
に関する節を新設

巻末資料（平和を仕事にする）

令和 5 年版防衛白書では、次の点について重点的又は新たに記述

1

ロシアによる侵略の継続と
ウクライナによる防衛

P4

4

防衛力抜本的強化「元年」予算

P7

2

中国、北朝鮮、ロシアの軍事動向
米中競争と台湾をめぐる情勢

P5,6

5

情報戦への対応や継戦能力を確保する
ための持続性・強靱性強化の取組を
含むわが国の防衛力の抜本的強化

P8

3

三文書策定の経緯及び概要

P7

6

防衛生産・技術基盤及び人的基盤
の強化に向けた取組

P9

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

概観

- 普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家が勢力を拡大し、**力による一方的な現状変更やその試みは、既存の国際秩序に対する深刻な挑戦に**。国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、**新たな危機の時代に突入**。また、**政治・経済・軍事などにわたる国家間の競争が顕在化**。
- **わが国周辺では**、核・ミサイル戦力を含む軍備増強が急速に進展し、**力による一方的な現状変更の圧力**が高まっている。また、有事と平時、軍事と非軍事の分野の境目も曖昧に。

ロシアによる侵略とウクライナによる防衛

- ロシアによる**ウクライナ侵略**は、国連憲章を含む**国際法の深刻な違反**。このような**力による一方的な現状変更**は、欧州のみならず**アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがす行為**。このような侵略を容認すれば、他の地域でも力による一方的な現状変更が認められるとの誤った含意を与えかねず、**わが国を含む国際社会として、決して許すべきではない**。
- 今般の侵略を通じ、今後、**ロシアの中長期的な国力の低下**や**周辺諸国との軍事バランスに変化**が生じる可能性。また、米国への対抗などの観点から、**中国との連携を深化**。こうした動きが**グローバルな国際情勢に与える影響について注視が必要**。



2023年1月14日のロシア軍のミサイル攻撃により破壊されたウクライナ中部ドニプロの集合住宅(2023年1月)
【ウクライナ政府Facebook】

米国

- 2022年10月に発表した「**国家安全保障戦略**」や「**国家防衛戦略**」において、**中国を「対応を絶えず迫ってくる挑戦」、ロシアを「差し迫った脅威」、北朝鮮を「持続的脅威」と位置づけ**。
- このような情勢下、**米国単独では複雑で相互に関連した課題に対処できないとし、互恵的な同盟及びパートナーシップが国家防衛戦略の重心**であるとの認識。
- **自由で開かれたインド太平洋を推進する姿勢**。



インド太平洋経済枠組み (IPEF) の立ち上げについて議論する参加国首脳 (2022年5月IPEFの立ち上げに関する首脳級会合)
【首相官邸HP】

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

中国の全般的評価

- 中国の軍事動向などは、**わが国と国際社会の深刻な懸念事項**であるとともに、**これまでにない最大の戦略的挑戦**。わが国の総合的な国力と同盟国・同志国等との協力・連携により対応すべきもの。
- 近年、**尖閣諸島に関する独自の主張に基づくとみられる活動**をはじめ、**中国海上・航空戦力は、尖閣諸島周辺を含むわが国周辺海空域における活動を拡大・活発化**させており、**行動を一方向的にエスカレートさせる事案も**。
- **中露両国による度重なる共同での活動は、わが国に対する示威活動**を明確に意図したものであり、**わが国の安全保障上、重大な懸念**。

米中関係

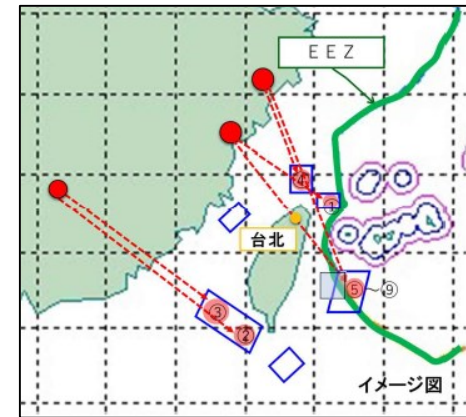
- 近年、**米中両国の政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化**。特に**技術分野における競争**は、米国が二国間及び多国間での協力強化に動くなど、今後**一層激しさを増す**可能性。米国は中国との競争力を決める上で**今後10年は決定的な意味を持つ**との考え。
- **米中の軍事的なパワーバランスの変化は、インド太平洋地域の平和と安定に影響**を与える可能性。南シナ海や台湾などの地域の米中の軍事的な動向について一層注視。

台湾の軍事力と中台軍事バランス、台湾をめぐる国際情勢

- **中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化**。台湾もウクライナ侵略を受けて、**自身の防衛努力を強化**。
- 中国は、台湾周辺での軍事活動を活発化。2022年8月、ペロシ米下院議長（当時）の台湾訪問に合わせ、**わが国のEEZ内への5発の着弾を含む計9発の弾道ミサイルを発射**。このことは**地域住民の脅威に**。
- **国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定**について、わが国を含め**国際社会全体において急速に懸念が高まっている**。
- **力による一方向的な現状変更は世界共通の課題との認識の下、同盟国たる米国や同志国、国際社会と連携しつつ、関連動向を一層の緊張感を持って注視**。



2022年9月、中露共同航行に参加するロシア海軍艦載ヘリと中国海軍レンハイ級駆逐艦
【ロシア国防省公式Rutubeチャンネル】



2022年8月の中国の弾道ミサイル発射のイメージ

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

北朝鮮

- 北朝鮮の軍事動向は、わが国の安全保障にとって**従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威**。
- 2022年を通じ、**ICBM級**弾道ミサイルを**含む発射をかつてない高い頻度で繰り返し**、より実戦的な状況を連想させる形で**挑発行為をエスカレート**。

ロシア

- ロシアによる**ウクライナ侵略**は、欧州方面における防衛上の最も重大かつ直接の脅威と受け止められている。ロシア軍は、極東方面にも最新の装備を配備する傾向。わが国を含むインド太平洋地域におけるロシアの軍事的動向は、**中国との戦略的な連携と相まって安全保障上の強い懸念**。
- 「**強い国家**」を掲げ、**核戦力**を含む装備の近代化を推進。**極超音速ミサイルなどの新型兵器**の開発・配備を進め、**電子戦装備など非対称的な能力**も重視。

科学技術をめぐる動向

- **人工知能（AI）、量子技術、次世代情報通信技術**などの適切な活用は、安全保障だけでなく、気候変動等の地球規模課題への対応にも不可欠。
- **偽情報の拡散などを通じた情報戦等**が恒常的に生起。
- 各国は**研究開発への投資**を拡大。一方で、いわゆる「**経済安全保障**」の観点から、**重要技術の管理**などに関する各種施策を推進。



北朝鮮が2022年11月に発射した新型ICBM級弾道ミサイル「火星17」型
【朝鮮中央通信】



千島列島の松輪島内を走行する地对艦ミサイル・システム「バスチオン」
【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】



ウクライナから出国したとの偽情報を打ち消すため、ゼレンスキー大統領が大統領府前で撮影して投稿した動画のキャプション
(2022年2月)

【ゼレンスキー大統領Facebook】

第Ⅱ部 わが国の安全保障・防衛政策

国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の策定

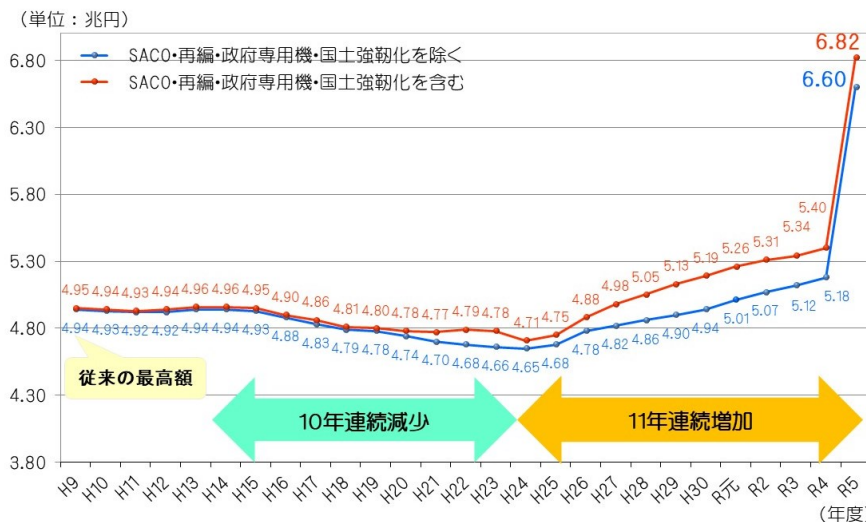
- 国民の命や暮らしを守り抜くうえで、**まず優先されるべきは、積極的な外交の展開。**
同時に、外交には、裏付けとなる防衛力が必要。戦略的なアプローチとして、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの下での**外交を展開**するとともに、**反撃能力の保有を含む防衛力の抜本的強化を進めていく。**
- 政府は、2022年12月、わが国の国家安全保障政策にかかる主要な文書として、「**国家安全保障戦略**」、「**国家防衛戦略**」及び「**防衛力整備計画**」を閣議決定。
- わが国自身の防衛体制を強化するため、2027年度において、**防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組**と合わせ、**そのための予算水準が2022年のGDP2%（約11兆円）に達するよう所要の措置**を実施。
- わが国防衛の目標や、これを実現するためのアプローチと手段を示し、**反撃能力の保有や常設の統合司令部の創設を含め、防衛力の抜本的強化の方針**を定めた。
- **防衛力の抜本的強化**は、いついかなる形で力による一方的な現状変更が生起するか予測困難であるため、**速やかに実現。5年間で43兆円程度**という、これまでとは全く異なる水準の予算規模により、防衛力の抜本的強化の実現に向けた様々な取組みを実施。



2022年12月16日閣議決定時の
岸田内閣総理大臣記者会見の様子
【首相官邸HP】

防衛力抜本的強化「元年」予算

- 令和5（2023）年度防衛関係費は、防衛力を5年以内に抜本的に強化するために必要な取組を積み上げて、**新たな「防衛力整備計画」の初年度に相応しい内容及び予算規模を確保。**
- 将来の防衛力の中核となる分野について、「**スタンド・オフ防衛能力**」、「**無人アセット防衛能力**」などについて大幅に予算を増やすとともに、現有装備品の最大限の活用のため、**可動向上や弾薬確保、主要な防衛施設の強靱化**への投資を加速。



第Ⅲ部 防衛目標を実現するための3つのアプローチ

わが国自身の防衛体制

- 力による一方的な現状変更やその試みを抑止する必要。**柔軟に選択される抑止措置(FDO)**としての訓練・演習や、**戦略的コミュニケーション(SC)**を、政府一体となって、また同盟国・同志国等と共に充実・強化。
- **警戒監視活動**や**対領空侵犯措置**に万全を期す。特に、**外国の気球**などがわが国の許可なく領空に侵入する場合、**武器の使用を含めてより一層厳正に対処**。
- 武力攻撃事態における防衛大臣による**海上保安庁の統制要領の策定**についても記述。
- 南西地域への**部隊配備**、宇宙・サイバー・電磁波分野における**専門部隊の新編・拡充**。
- **認知領域を含む情報戦への対応**についても記述。
- **十分な継戦能力を確保するための持続性・強靱性強化の取組**についても記述。
- 2023年、**在スーダン邦人等輸送のために自衛隊部隊を派遣**。

日米同盟

- 2023年1月に対面で**日米「2+2」**、**日米首脳会談**及び**日米防衛相会談**を実施。安全保障分野での日米協力に関する具体的協議を更に深化させるよう両首脳が指示。2023年5月のG7広島サミットに伴う日米首脳会談についても記述。
- **沖縄の一層の負担軽減**に向けた取組や**馬毛島の自衛隊施設整備に係る工事を開始**についても記述。

同志国等との連携

- **わが国が議長国を務めるG7広島サミット**における成果や**ウクライナへの新たな支援策**などについても記述。
- **「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」**の実現のため、同志国等と多角的・多層的な防衛協力・交流を推進。
- 新たな**安全保障協力に関する日豪共同宣言**や**次期戦闘機の日英伊共同開発**、**日豪・日英円滑化協定**、**日韓・日米韓の連携の強化に向けた動き**などについても記述。



スーダンからジブチへ向かう
空自C-2輸送機の機内の様子



日米首脳会談（2023年5月）
【首相官邸HP】



日印「2+2」（2022年9月）

第Ⅳ部 共通基盤などの強化

いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化など

- 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案」提出。
- 次期戦闘機について、2022年12月、日英伊3か国は共同開発に合意し、3か国首脳は「グローバル戦闘航空プログラム(GCAP)」を発表。
- 経済安全保障の取組について、防衛省としても積極的に関与。

人的基盤の強化

- 募集活動や中途採用の強化、退職自衛官の再任用の推進などにより、人材を確保。また、ハラスメント防止対策の抜本的見直しに向けた取組を実施。
- これらの取組の検討を進めるため、それぞれ部外の有識者からなる会議体を設置し議論を実施。

衛生機能の変革

- シームレスな医療・後送態勢強化のための取組を実施。
- 自衛隊大規模接種会場の設置・運営などの新型コロナウイルス感染対策を実施。

訓練・演習に関する諸施策

- 自衛隊統合演習や日米共同統合演習をはじめとする様々な訓練・演習を実施し、抑止力・対処力を強化。
- 安全保障環境の安定化が不可欠であるとの認識のもと、広くインド太平洋地域において同盟国・同志国等との共同訓練を推進。
- 2023年4月に発生した陸自UH-60JAヘリコプターの事故についても記載。

地域社会や環境との共生に関する取組

- 民生支援活動・地域住民との交流・説明を実施。
- 2022年8月、防衛省気候変動対処戦略を策定、具体的取組を実施。
- 自衛隊の現状を広く国民や国際社会に紹介する活動を実施。



日英伊で共同開発する次期戦闘機のイメージ



島嶼作戦における米海兵隊との連携



沖縄の離島（宮古島）で初の展示飛行を行うブルーインパルス